

# 3

## 県民生活



## 3-01 通勤・通学時間 ▶▶ 100分(1時間40分) 全国第1位

**指標** 2021年の神奈川の通勤・通学時間(行動者平均時間、15歳以上)は100分(1時間40分)で、100分以上となっているのは神奈川のみであり、全国第1位です。男性の平均は107分(1時間47分)、女性の平均は90分(1時間30分)となっており、共に全国第1位です。なお、女性の平均で90分以上となっているのも神奈川のみです。

この統計は [令和3年社会生活基本調査]

**用語** 総平均時間と行動者平均時間

社会生活基本調査における行動の種類別平均時間は、1人1日当たりの平均行動時間数で、総平均時間と行動者平均時間があります。総平均時間は、該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均時間です。それに対して、行動者平均時間は、該当する種類の行動をした人のみについての平均時間です。

## 3-02 睡眠時間 ▶▶ 465分(7時間45分)

**指標** 2021年の神奈川の睡眠時間(行動者平均時間、15歳以上)は465分(7時間45分)となっており、全国第47位で、全国で最も短くなっています。男性の平均は469分(7時間49分)で全国第46位、女性の平均は462分(7時間42分)で全国第43位です。

この統計は [令和3年社会生活基本調査]

## 3-03 趣味・娯楽時間 ▶▶ 52分

**指標** 2021年の神奈川の趣味・娯楽時間(総平均時間、15歳以上)は52分となっており、全国第2位で東京に次いで2番目に長くなっています。1位の東京との差は3分となっています。

この統計は [令和3年社会生活基本調査]

**用語** 趣味・娯楽

趣味・娯楽は、個人の自由時間の中で行うものをいい、代表的なものとして、スポーツ観戦・観戦、美術鑑賞、カラオケ、茶道、編み物・手芸、日曜大工、写真の撮影、趣味としての読書、囲碁・将棋、パチンコ、スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム、遊園地・動植物園・水族館などの見物、キャンプ等、35種の区分があります。

なお、スポーツ観戦・鑑賞及び美術鑑賞は、テレビ・スマートフォン・パソコンなどによるものは除きます。

### 統計情報 社会生活基本調査

令和3年社会生活基本調査 [総務省統計局]  
公表日:令和4年8月31日 公表周期:5年ごと

国民の生活時間の配分や自由時間における主な活動を調査し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進など各種行政施策の基礎資料として利用されています。1976年以来5年ごとに実施されており、2021(令和3)年調査は全国で

## 3-04 スポーツをした時間 ▶▶ 12分

**指標** 2021年の神奈川のスポーツをした人の1日当たりの時間(総平均時間、15歳以上)は12分で、全国第10位となっており、全国平均と同じです。

この統計は [令和3年社会生活基本調査]

## 3-05 ボランティア活動をした人の割合 ▶▶ 17.3%

**指標** 過去1年間にボランティア活動をした人の人口に対する割合(行動者率)では、神奈川は17.3%で、全国第37位となっています。全国平均は18.1%、1位は島根の26.1%、最下位は青森の14.2%です。

種類別でみたときに神奈川で最も大きな割合となっているのは道路や公園等の清掃、まちおこしなどの「まちづくりのための活動」で、5.8%です。次に大きな割合となっているのは、子ども会の世話、子育て支援ボランティア、学校行事の手伝いなどの「子どもを対象とした活動」で、5.2%です。

この統計は [令和3年社会生活基本調査]

**用語** ボランティア活動

報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいいます。

活動のための交通費など実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動はボランティア活動に含まれます。なお、ボランティア団体が開催する催し物などへの単なる参加は除きます。

### ボランティア活動をした人の種類別割合

ボランティア活動の種類	2021年 単位:%	
	全国	神奈川
健康や医療サービスに関係した活動	2.2	2.0
高齢者を対象とした活動	2.5	2.3
障害者を対象とした活動	0.9	0.9
子どもを対象とした活動	4.6	5.2
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	2.8	3.6
まちづくりのための活動	7.5	5.8
安全な生活のための活動	3.1	2.6
自然や環境を守るための活動	3.0	2.6
災害に関係した活動	0.8	0.9
国際協力に関係した活動	0.8	1.0
その他	2.0	1.9
(総数)	18.1	17.3

通勤・通学時間

3-01

2021年  
男女総計の上位

順位	都道府県	男性	女性	男女 総計
	全 国	84	71	78
1	神奈川	107	90	100
2	埼 玉	102	82	94
2	千 葉	100	86	94
2	東 京	104	82	94
5	奈 良	94	81	88
6	大 阪	92	80	87
7	兵 庫	92	74	84
8	京 都	84	74	80
9	茨 城	85	68	78
9	愛 知	82	70	78

男女総計の下位

順位	都道府県	男性	女性	男女 総計
34	青森、岩手	66	57	62
34	富 山	68	55	62
34	島 根	66	58	62
34	高 知	67	58	62
39	鹿児島	64	59	61
40	秋 田	63	55	60
40	新 潟	64	55	60
40	石 川	64	56	60
40	福 井	61	59	60
44	鳥 取	60	56	58
44	宮 崎	60	55	58
46	愛 媛	62	51	57
47	山 形	59	51	56

令和3年社会生活基本調査

睡眠時間

3-02

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全 国	472
1	青 森	487
2	秋 田	484
3	高 知	483
3	鹿児島	483
5	宮 城	482
5	山 形	482
7	岩 手	479
7	福 井	479
9	北海道	478
9	福 島	478

下位

順位	都道府県	値
34	岐阜、愛知	471
34	奈良、徳島	471
34	愛 媛	471
39	埼 玉	469
39	大 阪	469
39	長 崎	469
42	千 葉	468
42	静 岡	468
42	兵 庫	468
45	東 京	467
45	岡 山	467
47	神奈川	465

令和3年社会生活基本調査

趣味・娯楽時間

3-03

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全 国	48
1	東 京	55
2	宮 城	52
2	神奈川	52
4	大 阪	51
5	埼 玉	50
6	千 葉	49
6	愛 知	49
6	奈 良	49
6	高 知	49
10	石 川	48
10	岐 阜	48

下位

順位	都道府県	値
36	青森、鳥取	41
36	宮 崎	41
39	岩手、山形	40
39	佐 賀	40
42	福 井	39
42	島 根	39
42	鹿児島	39
45	山 梨	38
45	熊 本	38
47	沖 縄	37

令和3年社会生活基本調査

スポーツをした時間

3-04

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全 国	12
1	沖 縄	14
2	茨城、群馬	13
2	三重、滋賀	13
2	大阪、兵庫	13
2	鳥取、佐賀	13
10	栃木、埼玉、東京	12
10	神奈川	12
10	石川、岐阜、愛知	12
10	京都、岡山、山口	12
10	徳島、愛媛、熊本	12
10	大分、宮崎	12
10	鹿児島	12

下位

順位	都道府県	値
38	北海道	10
38	岩 手	10
38	福 井	10
38	山 梨	10
38	島 根	10
43	山 形	9
43	富 山	9
45	青 森	8
45	秋 田	8
45	新 潟	8

令和3年社会生活基本調査

ボランティア活動をした人の割合

3-05

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全 国	18.1
1	島 根	26.1
2	佐 賀	25.4
3	岩 手	24.8
3	滋 賀	24.8
5	鳥 取	24.3
6	山 形	23.7
7	岡 山	23.6
8	熊 本	22.5
9	鹿児島	22.4
10	福 井	22.2

下位

順位	都道府県	値
37	茨 城	17.3
37	神奈川	17.3
39	京 都	16.8
40	栃 木	16.7
40	愛 知	16.7
42	北海道	16.5
43	埼 玉	15.9
44	東 京	15.8
45	千 葉	15.2
46	大 阪	14.7
47	青 森	14.2

令和3年社会生活基本調査

注釈

3-01

1)15歳以上、1人1日当たりの平均時間、土日含む週全体の平均、通勤・通学をする人のみの平均(行動者平均時間)。

3-02

1)15歳以上、1人1日当たりの平均時間、土日含む週全体の平均。

3-03、3-04

1)15歳以上、1人1日当たりの平均時間。該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての総平均時間。

3-05

1)15歳以上の集計。

2)割合の分母は人口である。

3)2020(令和2)年10月20日～2021(令和3)年10月19日の1年間における当該活動の有無を調査している。

3-03～3-05

1)令和3年社会生活基本調査の調査票Aに基づく結果のうち、自由時間における過去1年間の主な活動に関する結果。

## 3-06 旅行・行楽に行った人の割合 ▶▶ 53.9%

**指標** 過去1年間に旅行・行楽に行った人の人口に対する割合(行動者率)では、神奈川は53.9%で、全国第3位となっています。

全国平均は、48.9%で、1位は愛知56.7%、最下位は沖縄30.1%です。

**この統計は** [令和3年社会生活基本調査]

### **用語** 旅行・行楽

旅行とは、1泊2日以上にわたって行う全ての旅行をいいます。

行楽とは、日常生活圏を離れて宿泊を伴わず半日以上かけて行うものをいいます。また、夜行日帰りを含みます。

なお、観光旅行にはレクリエーション・スポーツなどのための旅行を含み、帰省・訪問などの旅行には、そのついでに観光旅行をした場合も含みます。

ここでいう旅行・行楽には、業務出張・研修、修学旅行・ボランティア活動に参加するための旅行は含みません。また、これらのついでに観光旅行をした場合も含みません。

## 3-07 家事時間(男性) ▶▶ 104分(1時間44分)

**指標** 2021年の神奈川の男性の家事時間(行動者平均時間、15歳以上)は104分(1時間44分)で、全国第21位となっています。

神奈川の男性の家事時間は、有業者は91分(1時間31分)、無業者は124分(2時間4分)で、有業者より無業者の方が家事時間が長くなっています。

**この統計は** [令和3年社会生活基本調査]

### **用語** 家事

炊事、食事の後片付け、掃除、ゴミ捨て、洗濯、家族の身の周りの世話及び銀行・市役所などの用事のほか、通勤や通学者などの送迎、自家消費用の作物の栽培、インターネットによる株価のチェック・株式の売買も含みます。

### **用語** 有業者・無業者

有業者とは、ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けている人をいい、自家営業の手伝い(家族従業者)は、無給であってもふだん継続して仕事をしていれば有業者としました。また、育児休業や介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、収入の有無及び休業日数の長短にかかわらず有業者としています。

なお、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人など、ふだんの状態がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を有業者としました。

無業者とは、有業者以外の人をいいます。

## 統計情報 社会生活基本調査

令和3年社会生活基本調査 [総務省統計局]  
公表日:令和4年8月31日 公表周期:5年ごと

国民の生活時間の配分や自由時間における主な活動を調査し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進など各種行政施策の基礎資料として利用されています。1976年以来5年ごとに実施されており、2021(令和3)年調査は全国で

## 3-08 家事時間(女性) ▶▶ 224分(3時間44分)

**指標** 2021年の神奈川の女性の家事時間(行動者平均時間、15歳以上)は224分(3時間44分)で、全国第4位となっています。1位の奈良との差は15分となっています。

神奈川の女性の家事時間は、有業者は189分(3時間9分)、無業者は263分(4時間23分)で、有業者より無業者の方が家事時間が長くなっています。

**この統計は** [令和3年社会生活基本調査]

## 3-09 介護・看護時間(男性) ▶▶ 80分(1時間20分)

**指標** 2021年の神奈川の男性の介護・看護時間(行動者平均、15歳以上)は80分(1時間20分)で、全国第43位となっています。

神奈川の男性の介護・看護時間は、有業者は68分(1時間8分)、無業者は75分(1時間15分)で、有業者より無業者の方が介護・看護時間が長くなっています。

**この統計は** [令和3年社会生活基本調査]

### **用語** 介護・看護

介護・看護とは、家族・他の世帯にいる親族に対する日常生活における入浴、トイレ、移動、食事などの手助け及び看病をいい、一時的な病気などで寝ている家族に対する介護・看護も含みます。

家族以外の人に対する無報酬の介護・看護は含みません。

## 3-10 介護・看護時間(女性) ▶▶ 130分(2時間10分)

**指標** 2021年の神奈川の女性の介護・看護時間(行動者平均、15歳以上)は130分(2時間10分)で、全国第17位となっています。

神奈川の女性の介護・看護時間は、有業者は111分(1時間51分)、無業者は136分(2時間16分)で、有業者より無業者の方が介護・看護時間が長くなっています。

**この統計は** [令和3年社会生活基本調査]





旅行・行楽に行った人の割合

3-06

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	48.9
1	愛知	56.7
2	東京	55.0
3	神奈川	53.9
4	京都	53.6
5	福岡	51.9
6	宮城	51.8
6	滋賀	51.8
8	大阪	51.3
9	兵庫	50.9
10	埼玉	50.7

下位

順位	都道府県	値
	全国	48.9
38	富山	40.8
39	島根	39.7
40	高知	38.6
41	香川	38.3
42	鳥取	37.8
43	愛媛	36.8
44	青森	35.9
45	長崎	35.5
46	徳島	32.0
47	沖縄	30.1

令和3年社会生活基本調査

【旅行・行楽に行った人の種類別割合】

2021年

単位:%

区分	全国	神奈川
行楽（日帰り）	40.0	43.0
旅行（1泊2日以上）	31.9	37.9
国内	31.8	37.8
観光旅行	24.7	29.8
帰省・訪問などの旅行	14.2	16.0
海外（観光旅行）	0.4	0.5
（総数）	48.9	53.9

家事時間(男性)

3-07

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	102
1	愛媛	121
2	香川	119
3	秋田	118
4	福井	115
5	和歌山	114
6	長野	113
7	岩手、埼玉、岐阜	111
10	山形、山梨、三重	110
10	島根、大分	110
21	群馬	104
21	神奈川	104
21	京都、岡山、佐賀	104

下位

順位	都道府県	値
	全国	102
36	東京、新潟	97
36	滋賀、大阪	97
36	熊本	97
41	宮城	96
41	茨城	96
43	愛知	95
44	兵庫	94
45	北海道	93
46	青森	92
47	石川	90

令和3年社会生活基本調査

家事時間(女性)

3-08

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	211
1	奈良	239
2	滋賀	234
3	三重	226
4	神奈川	224
4	岡山	224
6	埼玉	221
6	静岡	221
8	兵庫	219
9	愛知	217
9	和歌山	217

下位

順位	都道府県	値
	全国	211
38	東京	201
39	宮城	200
39	福岡	200
39	佐賀	200
42	青森	199
42	福島	199
42	沖縄	199
45	山形	197
46	島根	196
47	岩手	195

令和3年社会生活基本調査

介護・看護時間(男性)

3-09

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	135
1	岡山	253
2	栃木	226
2	千葉	226
4	岐阜	207
5	宮城	181
6	長崎	179
7	愛媛	174
8	静岡	169
9	富山	164
10	沖縄	162

下位

順位	都道府県	値
	全国	135
38	滋賀	97
39	福岡	93
40	福島	87
40	山梨	87
42	石川	83
43	神奈川	80
44	徳島	79
45	秋田	78
46	宮崎	75
47	群馬	72

令和3年社会生活基本調査

介護・看護時間(女性)

3-10

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	126
1	岐阜	154
2	滋賀	151
2	沖縄	151
4	福井	148
5	北海道	147
5	和歌山、鹿児島	147
8	栃木	145
9	山形	144
10	埼玉	141
17	神奈川	130
17	岡山	130

下位

順位	都道府県	値
	全国	126
38	岩手	108
39	宮城	106
39	島根	106
41	大分	105
42	香川	104
43	石川	103
44	静岡	101
45	秋田	95
46	宮崎	91
47	青森	87

令和3年社会生活基本調査

注釈

3-06

- 1)15歳以上の集計。
- 2)割合の分母は人口である。
- 3)2020(令和2)年10月20日～2021(令和3)年10月19日の1年間における当該活動の有無を調査している。
- 4)令和3年社会生活基本調査の調査票Aに基づく結果のうち、自由時間における過去1年間の主な活動に関する結果。

3-07～3-10

- 1)15歳以上、1人1日当たりの平均時間、土日含む週全体の平均。

## 地方公共団体における男女共同参画社会施策の推進状況

### 1. 男女共同参画社会とは

男女共同参画社会とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」です。(男女共同参画社会基本法第2条)

### 2. 地方公共団体における推進状況

男女共同参画計画の策定市区町村割合や、地方公共団体における審議会等委員・議会議員・管理職の女性比率について、神奈川の2022年の値を見ると、いずれの項目も全国を上回っています。

いずれの項目も、5年前と比較してみると全国的に上昇傾向にあるといえます。しかしながら、議会議員や管理職の女性比率は低めとなっており、上位と下位の差が大きいことが分かります。

男女共同参画計画の策定市区町村割合				この統計は			
2017年 全 国	75.2 %	2022年 全 国	86.7 %	[地方公共団体における男女共同参画社会の形成 又は女性に関する施策の推進状況]			
1位	100.0	1位	100.0				
神奈川	87.9 (25)	神奈川	97.0 (19)				
47位	30.2	47位	53.7				
県庁審議会等委員の女性比率				市町村審議会等委員の女性比率			
2017年 全 国	36.7 %	2022年 全 国	38.1 %	2017年 全 国	26.2 %	2022年 全 国	28.0 %
1位	54.6	1位	56.8	1位	31.6	1位	34.2
神奈川	34.3 (35)	神奈川	38.8 (24)	神奈川	30.6 (4)	神奈川	31.1 (5)
47位	28.5	47位	28.1	47位	20.4	47位	22.6
県議会議員の女性比率				市町村議会議員の女性比率			
2017年 全 国	9.9 %	2022年 全 国	11.8 %	2017年 全 国	12.8 %	2022年 全 国	15.4 %
1位	20.3	1位	31.7	1位	26.2	1位	29.7
神奈川	16.2 (4)	神奈川	18.3 (3)	神奈川	20.7 (2)	神奈川	23.7 (2)
47位	2.3	47位	2.9	47位	6.4	47位	8.3
県庁管理職の女性比率				市町村管理職の女性比率			
2017年 全 国	9.0 %	2022年 全 国	12.7 %	2017年 全 国	14.1 %	2022年 全 国	17.1 %
1位	18.4	1位	22.7	1位	25.3	1位	27.3
神奈川	11.4 (7)	神奈川	14.9 (10)	神奈川	14.8 (18)	神奈川	17.8 (19)
47位	4.9	47位	7.3	47位	7.3	47位	9.2

・( )内は、全国における順位。

#### 用語 男女共同参画基本計画

男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画で、政府及び都道府県において策定が義務付けられているほか、市町村においても男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるように努めなければならないことが規定されています。

#### 用語 審議会等委員

県や市町村など地方公共団体が設置する児童福祉審議会や建築審査会などの委員をいいます。

#### 用語 管理職

教職員以外で各地方公共団体の定員となっている職員が対象です。国家公務員の身分で地方公共団体に出向している職員などを含みません。

### 3. 男女共同参画に関する国際比較

世界経済フォーラムが公表している日本の「ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」は0.647で146か国中125位となっています(2023年)。1位はアイスランドの0.912となっており、指数は男性に対する女性の割合で示されるため、1に近いほど男女平等であるといえます。

分野別に見ると、日本の「教育」と「健康」は世界トップクラスですが、「政治」と「経済」の値が低くなっています。

#### 統計情報 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況

地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 [内閣府]

公表日:令和4年12月27日 公表周期:毎年

全国の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を把握し、取りまとめた結果を情報提供しているものです。

2022(令和4)年度は47都道府県、20政令指定都市及び1741市区町村の状況を原則として2022年4月1日現在で調査していますが、調査項目によっては各地方自治体の事情により異なる場合があります。

3-11 育児時間(男性) ▶▶ 148分(2時間28分)

**指標** 2021年の神奈川の男性の育児時間(行動者平均時間、15歳以上)は148分(2時間28分)で、全国第12位となっています。

1位の奈良との差は48分となっています。神奈川の男性の育児時間は、有業者は189分(3時間9分)、無業者は263分(4時間23分)で、無業者より有業者の方が育児時間が長くなっています。

**この統計は** [令和3年社会生活基本調査]

**用語** 育児

育児とは、乳幼児の世話、子どものつきそい、子どもの勉強相手や遊び相手、保護者会への出席等をいい、子どもの教育に関する行動を含みます。

なお、就学後の子どもの身の回りの世話は育児に含めず、家事に含めることとしています。

3-12 育児時間(女性) ▶▶ 234分(3時間54分)

**指標** 2021年の神奈川の女性の育児時間(行動者平均時間、15歳以上)は234分(3時間54分)で、全国第10位となっています。

1位の三重との差は35分となっています。神奈川の女性の育児時間は、有業者は219分(3時間39分)、無業者は259分(4時間19分)で、有業者より無業者の方が育児時間が長くなっています。

**この統計は** [令和3年社会生活基本調査]

3-13 女性管理職比率 ▶▶ 9.0%

**指標** 2020年6月30日現在、神奈川の管理的職業従事者11万5950人のうち、女性は1042人で、女性の管理職比率は9.0%となっており、全国第21位となっています。

上位10県のうち8県が西日本の県(沖縄、岡山、和歌山、奈良、宮崎、山口、島根、大分)となっており、女性管理職比率が高くなっています。また、全国平均は8.8%です。

**この統計は** [令和2年賃金構造基本統計調査]

**用語** 管理的職業従事者

事業経営方針の決定、経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事するものをいいます。

執行役員、部長、課長等を含みますが、研究所長、病院長・診療所長(医師)、歯科医院長・歯科診療所長(歯科医師)、校長等は含みません。

**統計情報** 賃金構造基本統計調査

令和2年賃金構造基本統計調査 [厚生労働省]  
公表日: 令和3年3月31日 公表周期: 毎年  
5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所を対象とし、全国から一定の方法で抽出された事業所に対して、賃金や労働時間について調査されたものです。  
調査結果は労働者の賃金について雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別など様々な角度からみることができます。

育児時間(男性) 3-11

2021年 上位			2021年 下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	140			
1	奈良	196	38	岡山	123
2	宮崎	159	39	鹿児島	122
3	北海道	155	40	宮城	121
3	山形	155			
5	高知	154	40	富山	121
6	兵庫	153	40	徳島	121
7	秋田、埼玉	151	43	愛知	119
7	福井	151	44	岐阜	118
10	山梨	150	45	佐賀	116
12	岩手	148	46	山口	112
12	神奈川	148	47	石川	96
12	福岡、大分	148			

令和3年社会生活基本調査

育児時間(女性) 3-12

2021年 上位			2021年 下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	227			
1	三重	269	38	佐賀	195
2	沖縄	268	38	長崎	195
3	長野	260	40	和歌山	194
4	東京	249			
5	山口	248	41	山梨	189
			42	秋田	185
6	香川	243	42	徳島	185
7	埼玉	241	44	島根	184
8	群馬	236	44	鹿児島	184
8	愛知	236			
10	神奈川	234	46	鳥取	177
			47	富山	169

令和3年社会生活基本調査

女性管理職比率 3-13

2020年 上位			2020年 下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	8.8			
1	沖縄	17.8	38	栃木	6.7
2	岡山	16.9	39	三重	6.6
3	和歌山	13.8	40	香川	6.5
4	奈良	13.6			
5	宮崎	12.7	41	佐賀	6.3
			42	愛知	6.2
6	山口	12.5	43	鹿児島	5.9
7	島根	12.3	44	長崎	5.8
8	新潟	12.0	45	岐阜	5.7
9	青森	11.5			
10	大分	11.0	46	長野	5.5
			47	滋賀	4.8
21	神奈川	9.0			

令和2年賃金構造基本統計調査

注釈  
3-13

- 1) 女性管理職比率 = 管理的職業従事者の女性 / 管理的職業従事者の男女計
- 2) 令和2年賃金構造基本統計調査をもとに、県統計センター算出。

## 3-14 宿泊者数 ▶▶ 年間2209万800人

**指標** 2022年の1年間に神奈川県内の宿泊施設へ宿泊した人は延べ2209万800人で、全国第5位です。1位東京、以下大阪、北海道、千葉と続いています。全国では延べ4億5045万8460人となっています。

2019年の宿泊者数と比較すると、山口を除く46県で減少に転じており、全国では1億4546万3020人減少し、神奈川は179万3090人減少しています。

**この統計は** [宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))]

### 用語 宿泊施設

宿泊施設とは、旅館業法に基づく営業許可を得ているホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの施設をいいます。この調査の対象として、都道府県、従業者数規模別層化抽出により抽出された宿泊施設は、神奈川では1679施設です。(令和4年12月現在)

## 3-15 県内からの宿泊者数 ▶▶ 年間908万6470人

**指標** 2022年の1年間に神奈川県内の宿泊施設に宿泊した人のうち、県内からの宿泊者数は908万6470人です。

第1位は東京の1785万3120人、第2位は北海道の1436万5230人と続き、神奈川は全国第3位です。

2019年の県内からの宿泊者数と比較すると、全国では914万7070人増加し、神奈川は300万2160人増加しています。

**この統計は** [宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))]

### 用語 県内と県外の区分

県外からの宿泊者と県内からの宿泊者の区分は、宿泊者の居住地によります。

## 3-16 県外からの宿泊者数 ▶▶ 1226万880人

**指標** 2022年の1年間に神奈川県内の宿泊施設に宿泊した人のうち、県外からの宿泊者数は1226万880人で、全国第8位です。

県外からの宿泊者数が最も多いのは東京で、以下大阪、京都、千葉、沖縄と続いています。

2019年の県外からの宿泊者数と比較すると、全ての県で減少に転じており、全国では1億3470万690人減少し、神奈川では356万900人減少しています。

**この統計は** [宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))]

### 統計情報 宿泊旅行統計調査

宿泊旅行統計調査(令和4年・年間値(確定値)) [観光庁]

公表日:令和5年6月30日 公表周期:毎年

調査対象は、ホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などのうち、従業員数10人以上の宿泊施設については全施設及び、従業員数5人以上10人未満の施設についてはその一部を抽出しています。

## 3-17 外国人宿泊者数 ▶▶ 年間46万2280人

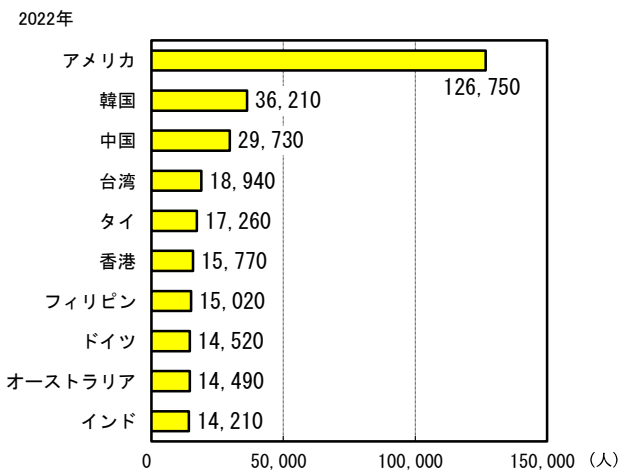
**指標** 2022年の神奈川の外国人宿泊者数は46万2280人で、全国第7位です。1位東京、以下大阪、京都、千葉、北海道と続いています。全国では1360万7790人となっています。

2019年の宿泊者数と比較すると、全ての県で減少に転じており、全国では、8769万8660人減少し、神奈川は249万4250人減少しています。

また、2022年の神奈川の外国人宿泊者数を国籍(出身地)別にみると、アメリカが最も多く、次いで、韓国、中国、台湾、タイとなっています。

**この統計は** [宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))]

### 神奈川の外国人宿泊者の国籍



### 用語 外国人宿泊者、国籍(出身地)

外国人宿泊者とは、宿泊者のうち日本国内に住所を有しない者をいい、県外からの宿泊者の中に含まれています。この回答が困難な施設は、日本国籍を有しないものを外国人宿泊者としています。国籍(出身地)は、宿泊者が提示した旅券の国又は地域をいいます。



宿泊者数

3-14

2022年

宿泊者数の上位

順位	都道府県	(参考)3年間の増減 19→22年	(参考)2019年の 宿泊者数	2022年の 宿泊者数
	全国	-145,463,020	595,921,480	450,458,460
1	東京	-19,944,750	78,981,720	59,036,970
2	大阪	-16,905,030	47,427,510	30,522,480
3	北海道	-7,814,070	36,983,420	29,169,350
4	千葉	-6,428,950	29,229,120	22,800,170
5	神奈川	-1,793,090	23,883,890	22,090,800
6	京都	-9,639,140	30,749,560	21,110,420
7	静岡	-5,121,840	23,429,440	18,307,600
8	沖縄	-14,632,730	32,865,670	18,232,940
9	愛知	-3,526,190	19,337,740	15,811,550
10	長野	-3,880,360	18,052,570	14,172,210

宿泊者数の下位

順位	都道府県	(参考)3年間の増減 19→22年	(参考)2019年の 宿泊者数	2022年の 宿泊者数
38	香川	-1,418,860	4,659,250	3,240,390
39	富山	-740,430	3,807,890	3,067,460
40	島根	-768,950	3,641,650	2,872,700
41	秋田	-881,720	3,653,930	2,772,210
42	福井	-1,433,040	4,144,090	2,711,050
43	高知	-339,020	2,903,110	2,564,090
44	奈良	-654,800	2,726,320	2,071,520
45	佐賀	-807,000	2,801,730	1,994,730
46	鳥取	-1,006,050	2,887,920	1,881,870
47	徳島	-726,320	2,568,550	1,842,230

宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))

県内からの宿泊者数

3-15

2022年

県内からの宿泊者数の上位

順位	都道府県	(参考)3年間の増減 19→22年	(参考)2019年の 県内からの宿泊者数	2022年の 県内からの宿泊者数
	全国	9,147,070	111,382,750	120,529,820
1	東京	3,276,710	14,576,410	17,853,120
2	北海道	1,191,620	13,173,610	14,365,230
3	神奈川	3,002,160	6,084,310	9,086,470
4	大阪	2,114,270	5,862,520	7,976,790
5	愛知	179,210	4,858,040	5,037,250
6	千葉	737,740	4,066,830	4,804,570
7	静岡	-245,170	4,280,410	4,035,240
8	福岡	-174,840	3,988,180	3,813,340
9	兵庫	306,290	3,275,220	3,581,510
10	京都	861,420	2,345,640	3,207,060

宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))

県外からの宿泊者数

3-16

2022年

県外からの宿泊者数の上位

順位	都道府県	(参考)3年間の増減 19→22年	(参考)2019年の 県外からの宿泊者数	2022年の 県外からの宿泊者数
	全国	-134,700,690	450,048,720	315,348,030
1	東京	-18,885,420	58,723,720	39,838,300
2	大阪	-17,419,290	39,024,190	21,604,900
3	京都	-8,751,880	26,400,930	17,649,050
4	千葉	-5,638,820	23,087,130	17,448,310
5	沖縄	-10,588,850	25,328,720	14,739,870
6	北海道	-8,026,710	22,173,400	14,146,690
7	静岡	-4,127,570	18,038,500	13,910,930
8	神奈川	-3,560,900	15,821,780	12,260,880
9	長野	-3,458,290	14,633,730	11,175,440
10	愛知	-3,284,430	13,078,900	9,794,470

宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))

外国人宿泊者数

3-17

2022年

外国人宿泊者数の上位

順位	都道府県	(参考)3年間の増減 19→22年	(参考)2019年の 外国人宿泊者数	2022年の 外国人宿泊者数
	全国	-87,698,660	101,306,450	13,607,790
1	東京	-22,331,640	27,958,830	5,627,190
2	大阪	-14,055,800	15,869,040	1,813,240
3	京都	-7,839,890	8,949,140	1,109,250
4	千葉	-3,932,490	4,718,120	785,630
5	北海道	-7,234,340	7,975,750	741,410
6	福岡	-3,259,700	3,787,880	528,180
7	神奈川	-2,494,250	2,956,530	462,280
8	沖縄	-4,993,690	5,423,450	429,760
9	愛知	-3,275,420	3,577,060	301,640
10	長野	-1,118,780	1,244,740	125,960

外国人宿泊者数の下位

順位	都道府県	(参考)3年間の増減 19→22年	(参考)2019年の 外国人宿泊者数	2022年の 外国人宿泊者数
38	山形	-162,900	184,760	21,860
39	宮崎	-286,070	306,170	20,100
40	奈良	-421,120	439,610	18,490
41	佐賀	-325,850	342,450	16,600
42	徳島	-88,100	99,900	11,800
43	秋田	-107,640	119,320	11,680
44	福井	-68,650	79,440	10,790
45	鳥取	-145,590	154,070	8,480
46	島根	-62,760	71,020	8,260
47	高知	-74,140	80,750	6,610

宿泊旅行統計調査(令和元、4年・年間値(確定値))

注釈

3-14~3-17

- 1) 宿泊者数は延べ宿泊者数で、1人が2泊した場合は2人と数える。  
寝具を使用する子どもや乳幼児も1人としてカウントしている。
- 2) 「(参考)3年間の増減19→22年」については、県統計センター算出。



持ち家比率 ▶▶ 59.1% 3-18

**指標** 2018年の神奈川県における居住世帯のある住宅数は384万3200戸であり、このうち持ち家が59.1%でした。

持ち家比率の全国平均は61.2%です。秋田(77.3%)、富山(76.8%)、山形(74.9%)、福井(74.9%)などの日本海側の県が上位を占めています。神奈川県は59.1%で全国第41位、最下位は沖縄(44.4%)です。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]  
[平成30年住宅・土地統計調査]

**用語** 持ち家

持ち家とは、居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅で、新築などで登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払いが完了していない場合も「持ち家」として扱っています。

持ち家住宅の延べ面積 ▶▶ 99.6㎡ 3-19  
(1住宅当たり)

**指標** 2018年の神奈川県における持ち家住宅の延べ面積は1住宅当たり99.6㎡で、全国第46位となっています。全国平均は119.9㎡でした。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]  
[平成30年住宅・土地統計調査]

**用語** 持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)  
= 持ち家の床面積の合計 ÷ 持ち家住宅数

一戸建住宅比率 ▶▶ 41.4% 3-20/3-21  
共同住宅比率 ▶▶ 56.1%

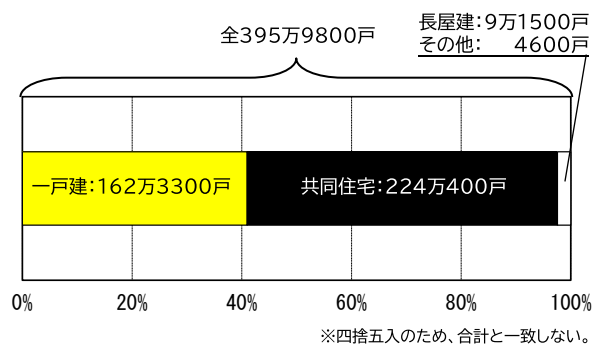
**指標** 2018年の神奈川県における居住世帯のある住宅のうち、一戸建住宅は全体の41.4%で、全国第44位、共同住宅は56.1%で、全国第3位となっています。神奈川県は一戸建住宅の割合が低く、共同住宅の割合が高くなっています。



**統計情報** 統計でみる都道府県のすがた

統計でみる都道府県のすがた2023 [総務省統計局]  
公表日: 令和5年2月刊行 公表周期: 毎年  
「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 -」の中から、主な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。429指標を掲載しています。

神奈川の住宅戸数と内訳



**用語** 一戸建、共同住宅

住宅・土地統計調査における住宅の建て方には、一戸建、長屋建、共同住宅及びその他の4分類があります。

一戸建は、1つの建物が1住宅であるものです。共同住宅は、一棟の中に2つ以上の住宅があり、廊下や階段などを共用しているものや2つ以上の住宅を重ねて建てたもので、マンションやアパートなどです。

なお、比率の分母は居住世帯のある住宅数です。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]  
[平成30年住宅・土地統計調査]

空き家比率 ▶▶ 10.8% 3-22

**指標** 2018年の神奈川県における空き家の比率は10.8%で、全国第44位となっています。

空き家比率の全国平均は13.6%、最も低いのは埼玉(10.2%)で、低い順に沖縄(10.4%)、東京(10.6%)、神奈川県と続いています。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]  
[平成30年住宅・土地統計調査]

**用語** 空き家

住宅・土地統計調査における空き家には、ふだん人が居住していない住宅のうち、二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅及びその他の住宅の4分類があります。

その他の住宅とは、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊す予定になっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などが含まれます。

**統計情報** 住宅・土地統計調査

平成30年住宅・土地統計調査 [総務省統計局]  
公表日: 令和元年9月30日 公表周期: 5年ごと  
我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。この調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されています。

## 持ち家比率

3-18

2018年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	61.2 %			%
1	秋田	77.3	38	広島	61.4
2	富山	76.8	39	京都	61.3
3	山形	74.9	40	愛知	59.5
4	福井	74.9	41	<b>神奈川</b>	59.1
5	岐阜	74.3	42	宮城	58.1
6	奈良	74.1	43	北海道	56.3
7	新潟	74.0	44	大阪	54.7
8	和歌山	73.0	45	福岡	52.8
9	三重	72.0	46	東京	45.0
10	滋賀	71.6	47	沖縄	44.4

統計でみる都道府県のすがた2023

## 持ち家住宅の延べ面積

3-19

2018年

(1住宅当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	119.9 m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>
1	富山	171.8	37	宮崎	115.9
2	福井	164.7	38	兵庫	115.9
3	山形	160.9	39	福岡	115.6
4	石川	158.2	40	京都	111.1
5	新潟	154.8	41	千葉	110.6
6	秋田	154.3	42	鹿児島	108.5
7	島根	152.1	43	埼玉	106.5
8	鳥取	151.4	44	沖縄	105.3
9	青森	148.4	45	大阪	101.8
10	長野	148.3	46	<b>神奈川</b>	99.6
			47	東京	93.3

統計でみる都道府県のすがた2023

## 一戸建住宅比率

3-20

2018年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	53.6 %			%
1	秋田	79.8	38	埼玉	54.8
2	山形	77.6	39	千葉	53.1
3	富山	77.1	40	北海道	52.0
4	福井	76.7	41	愛知	51.0
5	青森	75.2	42	兵庫	50.4
6	岐阜	74.4	43	福岡	44.3
7	新潟	74.3	44	<b>神奈川</b>	41.4
8	和歌山	74.1	45	大阪	40.7
9	群馬	73.9	46	沖縄	38.8
10	山梨	73.8	47	東京	26.8

統計でみる都道府県のすがた2023

## 共同住宅比率

3-21

2018年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	43.6 %			%
1	東京	71.1	38	新潟	23.6
2	沖縄	59.0	39	岩手	23.4
3	<b>神奈川</b>	56.1	40	長野	23.3
4	大阪	55.4	41	岐阜	23.1
5	福岡	52.8	42	和歌山	22.1
6	兵庫	46.6	43	青森	21.3
7	愛知	45.8	44	福井	21.2
8	千葉	44.8	45	山形	20.5
9	北海道	43.8	46	富山	19.7
10	埼玉	43.5	47	秋田	17.8

統計でみる都道府県のすがた2023

## 空き家比率

3-22

2018年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	13.6 %			%
1	山梨	21.3	38	京都	12.8
2	和歌山	20.3	39	福岡	12.7
3	長野	19.6	40	千葉	12.6
4	徳島	19.5	41	山形	12.1
5	高知	19.1	42	宮城	12.0
6	鹿児島	19.0	43	愛知	11.3
7	愛媛	18.2	44	<b>神奈川</b>	10.8
8	香川	18.1	45	東京	10.6
9	山口	17.6	46	沖縄	10.4
10	栃木	17.3	47	埼玉	10.2

統計でみる都道府県のすがた2023



### 注釈

3-18~3-22

1) 2018年10月1日現在の値。

3-18

1) 持ち家比率 = 持ち家住宅数 / (居住世帯のある) 住宅数

3-20

1) 一戸建住宅比率 = 一戸建住宅数 / (居住世帯のある) 住宅数

3-21

1) 共同住宅比率 = 共同住宅数 / (居住世帯のある) 住宅数

3-22

1) 空き家比率 = 空き家数 / 総住宅数

3-23  
理容・美容所数(人口10万人当たり) ▶▶▶ **180.7所**

**指標** 2020年度の人口10万人当たりの理容・美容所数は、全国平均の296.0所に対し、神奈川は180.7所となり、全国第47位となっています。

なお、神奈川の理容・美容所数は1万6689所で、可住地面積当たりでは、1km<sup>2</sup>当たり11.3所の理容・美容所があり、全国第3位となっています。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]  
[衛生行政報告例]

3-24  
常設映画館数(人口100万人当たり) ▶▶▶ **5.5館**

**指標** 2020年度の人口100万人当たりの常設映画館数は、全国平均の11.6館に対し、神奈川は5.5館となり、全国第43位となっています。

なお、神奈川の常設映画館数は51館で、全国第8位となっています。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]  
[衛生行政報告例]

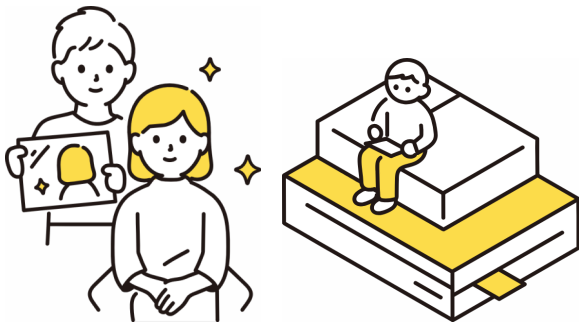
3-25  
図書館数(人口100万人当たり) ▶▶▶ **9.2館**

**指標** 2021年の人口100万人当たりの図書館数は、全国平均の27.0館に対し、神奈川は9.2館となり、全国第47位となっています。

なお、神奈川の図書館数は85館で、全国第12位となっています。

人口100万人当たりの図書館数は、社会教育調査の図書館数を、総務省の人口推計(2021年10月1日現在)の都道府県ごとの総人口で除したものをいい、県統計センターで算出しています。

**この統計は** [令和3年度社会教育調査]



3-26  
道路実延長(総面積1km<sup>2</sup>当たり) ▶▶▶ **10.64km**

**指標** 2020年の総面積1km<sup>2</sup>当たりの道路実延長は、全国平均の3.27kmに対し、神奈川は10.64kmとなり、全国第3位となっています。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]  
[道路統計年報2021]

**用語** 道路、道路実延長

道路とは、道路法にいう一般交通の用に供する道で、高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道を含みます。農道や林道は含まれていません。また、道路実延長とは、道路の総延長から未供用や重複する部分などを除いた長さをいいます。

3-27  
平均交通量 ▶▶▶ **1万5615台/12h**

**指標** 2021年の神奈川の平均交通量は1万5615台/12hで、全国第3位となっています。

最も少ない島根は、2724台/12h、最も多い大阪は、1万6472台/12hです。

**この統計は** [令和3年度全国道路・街路交通情勢調査]

**用語** 平均交通量

ここでいう平均交通量とは、全国道路・街路交通情勢調査の一般交通量調査で得られた12時間当たりの自動車の交通量(台)と延長(キロ)を乗じたものの合計を延長の合計で除したものです。平日の自動車(小型車・大型車)を対象にしています。

3-28  
保有自動車数(人口1000人当たり) ▶▶▶ **440.3台**

**指標** 2023年の神奈川の人口1000人当たりの保有自動車数は全国第45位の440.3台となっています。

人口1000人当たり保有自動車数は、神奈川を含め大都市圏では低くなっています。

人口1000人当たりの保有自動車数は、一般財団法人自動車検査登録情報協会の都道府県別・車種別自動車保有台数(2023年4月末現在)を、総務省の人口推計(2022年10月1日現在)の県ごとの総人口を用い計算したものをいい、県統計センターで算出しています。

**この統計は** [自動車保有台数]

## 統計情報 統計でみる都道府県のすがた

統計でみる都道府県のすがた2023 [総務省統計局]  
公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年

「社会生活統計指標—都道府県の指標—」の中から、主な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。429指標を掲載しています。

## 統計情報 衛生行政報告例

令和2年度衛生行政報告例[厚生労働省]  
公表日:令和4年1月27日 公表周期:毎年  
衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的に、精神保健福祉、母体保護等の行政分野について毎年調べているものです。

## 統計情報 社会教育調査

令和3年度社会教育調査 [文部科学省]  
公表日:令和5年3月29日 公表周期:3年  
都道府県・市町村教育委員会等を対象に3年ごとに実施され、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項(職員に関する事項、施設・設備に関する事項、事業実施に関する事項)を調べているものです。

理容・美容所数

3-23

2020年 (人口10万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	296.0			
1	秋田	548.5	38	滋賀	281.8
2	山形	513.3	39	福岡	280.8
3	徳島	475.4	40	大阪	275.2
4	岩手	442.4	41	奈良	267.8
5	山梨	429.5	42	兵庫	253.9
6	高知	423.7	43	愛知	241.6
7	愛媛	414.3	44	東京	231.5
8	島根	404.7	45	千葉	228.2
9	和歌山	404.3	46	埼玉	224.6
10	青森	404.2	47	神奈川	180.7

統計でみる都道府県のすがた2023

常設映画館数

3-24

2020年 (人口100万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	11.6			
1	熊本	42.6	38	静岡	6.3
2	福岡	31.9	39	山梨	6.2
3	香川	29.5	40	新潟	5.9
4	東京	23.0	41	千葉	5.9
5	鳥取	21.7	42	岐阜	5.6
6	長崎	21.3	43	神奈川	5.5
7	広島	17.5	44	岡山	4.8
8	大分	15.1	45	島根	4.5
9	愛媛	15.0	46	埼玉	4.2
10	青森	13.7	47	奈良	3.0

統計でみる都道府県のすがた2023

図書館数

3-25

2021年 (人口100万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	27.0			
1	山梨	65.8	38	奈良	25.1
2	島根	61.7	39	埼玉	23.7
3	長野	59.0	40	茨城	23.5
4	高知	58.5	41	千葉	22.9
5	鳥取	54.6	42	福岡	22.2
6	富山	54.6	43	兵庫	19.7
7	秋田	51.9	44	大阪	17.6
8	福井	48.7	45	宮城	15.3
9	山口	41.4	46	愛知	12.9
10	徳島	40.7	47	神奈川	9.2

令和3年度社会教育調査

道路実延長

3-26

2020年 (総面積1km<sup>2</sup>当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	3.27			
1	埼玉	12.42	38	宮崎	2.59
2	東京	11.10	39	福井	2.59
3	神奈川	10.64	40	鳥取	2.53
4	大阪	10.31	41	山梨	2.49
5	愛知	9.73	42	岩手	2.16
6	茨城	9.10	43	青森	2.08
7	千葉	7.93	44	秋田	2.04
8	福岡	7.57	45	高知	2.00
9	群馬	5.47	46	山形	1.79
10	香川	5.46	47	北海道	1.15

統計でみる都道府県のすがた2023

平均交通量

3-27

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	5,731			
1	大阪	16,472	38	徳島	3,874
2	東京	16,289	39	山形	3,835
3	神奈川	15,615	40	鹿児島	3,809
4	埼玉	12,326	41	愛媛	3,769
5	愛知	10,395	42	岩手	3,598
6	千葉	9,189	43	秋田	3,566
7	福岡	9,073	44	青森	3,428
8	沖縄	8,382	45	高知	2,881
9	茨城	7,997	46	北海道	2,844
10	静岡	7,800	47	島根	2,724

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査

保有自動車数

3-28

2023年 (人口1000人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	661.1			
1	山梨	962.1	38	広島	697.4
2	長野	951.9	39	福岡	677.7
3	群馬	949.7	40	奈良	643.3
4	茨城	932.3	41	千葉	594.5
5	福島	924.9	42	埼玉	573.5
6	栃木	918.6	43	兵庫	566.9
7	宮崎	910.6	44	京都	526.9
8	山形	894.1	45	神奈川	440.3
9	福井	894.0	46	大阪	435.9
10	富山	887.6	47	東京	315.3

自動車保有台数

統計情報 道路統計年報

道路統計年報2021[国土交通省]  
公表日:令和4年1月 公表周期:毎年  
毎年3月31日現在における道路、橋梁、トンネル等の現況と調査年度に投入された道路事業費等を調査し、その結果を収録したものです。

統計情報 全国道路・街路交通情勢調査

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査[国土交通省]  
公表日:令和5年6月30日 公表周期:概ね5年ごと  
道路整備を計画的かつ効率的に推進し、国民生活の向上と経済活動の健全な発展に資することを目的に道路交通の現状を把握し、将来の地域における総合交通計画、道路整備計画などを立案するための基礎資料を得るために実施される調査です。

統計情報 自動車保有台数

自動車保有台数 [一般財団法人自動車検査登録情報協会]  
公表日:令和5年5月 公表周期:毎月

3-29  
**ごみの排出量(1人1日当たり) ▶▶ 819g**

**指標** 2021年度の1人1日当たりのごみの排出量は、神奈川県は819gで、全国第44位となっています。全国平均は890g、1位は富山の1032g、最下位は京都の775gです。  
 排出量の推移を見てみると、神奈川県では、2011年は940g、2016年は872gと継続して減少しています。

**この統計は** [令和3年度一般廃棄物処理実態調査]

**用語** ごみ総排出量、ごみ排出量

ごみ総排出量は、廃棄物処理法に基づく廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針における、一般廃棄物の排出量(計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量)と同様となっています。

1人1日当たりのごみ排出量は、ごみ総排出量を総人口(令和3年10月1日付け、住民基本台帳人口)及び365(年間の日数)で除したものです。

3-30  
**ごみのリサイクル率 ▶▶ 24.5%**  
**全国第1位**

**指標** 2021年度のごみのリサイクル率は、神奈川県は24.5%で、全国第1位となっています。全国平均は18.0%、2位は鳥取の24.2%、3位は山口の24.0%で、最下位は青森の12.6%です。

**この統計は** [令和3年度一般廃棄物処理実態調査]

**用語** リサイクル率

リサイクル率は、(直接資源化量+中間処理後再生利用量(固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等への直接投入、飛灰の山元還元を除く)+集団回収量)÷(ごみの処理量+集団回収量)×100により求めます。



## 統計情報 一般廃棄物処理実態調査

令和3年度一般廃棄物処理実態調査 [環境省]  
 公表日:令和5年4月20日 公表周期:毎年  
 一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として、全国の市町村等に対して行うものです。本調査結果は、ごみ・し尿の排出処理状況、事業経費・人員、処理施設の整備状況等について取りまとめたものです。

3-31  
**スマートフォンの保有状況(割合) ▶▶ 92.8%**

**指標** 2022年の世帯におけるスマートフォンの保有状況(割合)について、神奈川県は92.8%で、全国第8位となっています。全国平均は90.1%、1位は東京の95.2%、最下位は青森の81.2%です。

**この統計は** [令和4年通信利用動向調査]

3-32  
**パソコンの保有状況(割合) ▶▶ 74.5%**

**指標** 2022年の世帯におけるパソコンの保有状況(割合)について、神奈川県は74.5%で、全国第6位となっています。全国平均は69.0%で、1位は東京の79.4%、最下位は青森の51.0%です。

**この統計は** [令和4年通信利用動向調査]

3-33  
**タブレット端末の保有状況(割合) ▶▶ 42.5%**

**指標** 2022年の世帯におけるタブレット端末の保有状況(割合)について、神奈川県は42.5%で、全国第5位となっています。全国平均は40.0%で、1位は東京の53.9%、最下位は高知の24.0%です。

**この統計は** [令和4年通信利用動向調査]

3-34  
**テレビでのインターネット接続率 ▶▶ 64.8%**  
**全国第1位**

**指標** 2022年のテレビを保有している世帯におけるテレビでのインターネット接続率について、神奈川県は64.8%で、全国第1位となっています。全国平均は56.5%で、最下位は秋田と岩手の44.6%です。

また、過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯について、機器別にインターネットの利用状況を見てみると、神奈川県はスマートフォンが最も多く、次に、パソコン、テレビ、タブレット、家庭用ゲーム機と続いています。

**この統計は** [令和4年通信利用動向調査]

## 統計情報 通信利用動向調査

令和4年通信利用動向調査 [総務省]  
 公表日:令和5年5月29日 公表周期:毎年  
 利用者の視点における情報通信の利用動向や、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、その調査結果は、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料として役立てられています。



ごみの排出量

3-29

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	890
1	富山	1,032
2	福島	1,029
3	青森	1,002
4	鳥取	1,001
5	新潟	998
6	秋田	989
7	宮城	976
8	山口	973
9	群馬	968
10	宮崎	961

下位

順位	都道府県	値
	全国	g/人日
38	岐阜	874
39	熊本	871
40	香川	851
41	静岡	843
42	埼玉	841
43	東京	829
44	神奈川	819
45	滋賀	809
46	長野	800
47	京都	775

令和3年度一般廃棄物処理実態調査

ごみのリサイクル率

3-30

2021年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	18.0
1	神奈川	24.5
2	鳥取	24.2
3	山口	24.0
4	千葉	22.2
5	富山	21.5
6	北海道	21.4
7	愛知	21.4
8	岡山	21.3
9	東京	21.0
10	長野	21.0

下位

順位	都道府県	値
	全国	%
38	群馬	13.6
39	広島	13.4
40	京都	13.4
41	長崎	13.4
42	福井	13.3
43	福島	13.3
44	大阪	13.2
45	和歌山	13.2
46	高知	12.7
47	青森	12.6

令和3年度一般廃棄物処理実態調査

スマートフォンの保有状況(割合)

3-31

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	90.1
1	東京	95.2
2	滋賀	94.5
3	群馬	93.6
3	静岡	93.6
5	富山	93.3
5	奈良	93.3
7	千葉	93.2
8	神奈川	92.8
9	愛知	92.7
10	山梨	92.0

下位

順位	都道府県	値
	全国	%
38	福島	84.6
39	大分	84.1
40	茨城	84.0
41	和歌山	83.5
42	山口	83.4
42	沖縄	83.4
44	岩手	82.6
44	高知	82.6
46	秋田	82.0
47	青森	81.2

令和4年通信利用動向調査

パソコンの保有状況(割合)

3-32

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	69.0
1	東京	79.4
2	滋賀	79.0
3	富山	78.1
4	石川	77.6
5	奈良	76.5
6	神奈川	74.5
7	広島	73.8
8	山梨	72.9
9	宮城	72.3
10	千葉	72.2

下位

順位	都道府県	値
	全国	%
38	秋田	60.2
39	熊本	58.8
40	和歌山	58.7
41	宮崎	58.1
42	茨城	56.5
43	高知	56.4
44	沖縄	55.7
45	岩手	54.7
46	鹿児島	51.2
47	青森	51.0

令和4年通信利用動向調査

タブレット端末の保有状況(割合)

3-33

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	40.0
1	東京	53.9
2	群馬	45.7
3	石川	44.7
4	徳島	43.0
5	神奈川	42.5
6	三重	41.9
7	富山	41.8
7	山梨	41.8
9	京都	41.4
10	長野	41.2

下位

順位	都道府県	値
	全国	%
38	宮崎	32.8
39	秋田	32.3
40	山形	32.2
40	佐賀	32.2
42	山口	31.8
43	青森	30.9
43	和歌山	30.9
45	鹿児島	30.4
46	岩手	29.0
47	高知	24.0

令和4年通信利用動向調査

テレビでのインターネット接続率

3-34

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	56.5
1	神奈川	64.8
2	東京	63.7
2	石川	63.7
4	富山	63.3
5	千葉	62.7
6	大阪	61.4
7	三重	60.3
8	京都	59.8
9	山梨	59.5
10	奈良	58.8

下位

順位	都道府県	値
	全国	%
38	熊本	48.3
39	福岡	47.4
40	青森	46.9
41	鳥取	46.7
42	山形	46.4
43	高知	45.7
44	鹿児島	45.3
45	福島	44.7
46	岩手	44.6
46	秋田	44.6

令和4年通信利用動向調査

注釈

3-29

1)人口は、2021年10月1日現在だが、一部は2022年3月31日現在の値。

3-29、3-30

1)2021年度の実績又は2021年度末(2022年3月31日)現在の値。

3-30

1)表中、同値の県については、小数点第2位以下で順位付けをしている。

3-31~3-34

1)2022年8月末現在の値。

2)20歳以上(2022年4月1日現在)の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員を対象とする世帯調査の調査結果を掲載している。

3-35  
消費者物価地域差指数(総合) ▶▶ 103.0

**指標** 2021年の神奈川の消費者物価地域差指数(総合)は103.0で、全国第2位となっています。  
最も高い東京は104.5、最も低い宮崎は96.2です。

**この統計は** [小売物価統計調査(構造編)]

**用語** 消費者物価地域差指数、総合

消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したものをいいます。

総合は、全ての品目を総合した項目をいいますが、持家の帰属家賃は、含みません。

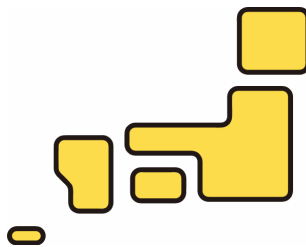
持家の帰属家賃は、持家の住宅を借家と見なした場合に、当該住宅から得られるサービスに相当する価値(持家を借家と見なした場合に見積もられる家賃)をいいます。

神奈川の費目別消費者物価地域差指数

費目	2016年	2021年
住居	116.5	116.1
教育	110.2	107.7
諸雑費	104.4	105.1
教養娯楽	104.6	104.9
被服及び履物	100.2	101.7
保健医療	101.7	101.7
食料	101.6	101.6
交通・通信	103.3	101.4
家具・家事用品	100.1	101.3
光熱・水道	96.8	96.2

2021年の神奈川の費目別消費者物価地域差指数をみると、神奈川では住居の116.1が最も高く、次いで教育の107.7となっており、最も低い費目は、光熱・水道の96.2となっています。

なお、住居には、持家の帰属家賃は含みません。



統計情報 小売物価統計調査(構造編)

小売物価統計調査(構造編) [総務省]  
公表日:令和4年6月10日 公表周期:毎年  
小売物価統計調査は、国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価及びサービスの料金を調査し、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としています。調査は、物価の動向を把握するための動向編と、地域別の物価の構造を把握するための構造編で構成されています。

3-36  
金融資産残高(貯蓄現在高) ▶▶ 1821万8千円  
(2人以上世帯当たり) 全国第1位

**指標** 2019年の神奈川の2人以上世帯における金融資産残高(貯蓄現在高)は1821万8千円で、全国第1位となっています。

また、神奈川の金融資産残高に対する預貯金の割合は全国で最も低くなっています。

金融資産残高を貯蓄の種類別にみると、神奈川は預貯金1053万7千円が最も多く、次いで有価証券、生命保険などとなっています。

なお、神奈川の有価証券の金融資産残高は、396万1千円で全国第1位となっています。

**この統計は** [2019年全国家計構造調査]

**用語** 金融資産残高、金融負債残高

金融資産残高(貯蓄現在高)は、銀行(ゆうちょ銀行を含む。)-その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債権・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいいます。

金融負債残高は、銀行(ゆうちょ銀行を含む。)-生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいいます。

また、金融資産・負債には、単身赴任等で離れて暮らしている人の貯蓄や借入金は含みませんが、手持ちの現金や現金のまま保有しているいわゆるタンス預金、知人等への貸金、公的年金や企業年金の掛金は含みません。

3-37  
金融負債残高 ▶▶ 930万4千円  
(2人以上世帯当たり) 全国第1位

**指標** 2019年の神奈川の2人以上世帯における金融負債残高は、930万4千円で、全国第1位となっています。

また、神奈川の金融負債残高に対する住宅・土地のための負債の割合は、全国で最も高くなっています。

負債の内訳をみると、神奈川は、住宅・土地のための負債854万4千円が最も多く、次いで、住宅・土地以外の負債、月賦・年賦となっています。住宅・土地のための負債の負債現在高が800万円以上となっているのは神奈川のみで、全国第1位となっています。

**この統計は** [2019年全国家計構造調査]

統計情報 全国家計構造調査

2019年全国家計構造調査 [総務省]  
公表日:令和3年5月18日 公表周期:5年  
家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とし、その調査結果は年金額や介護保険料の算定基準、生活保護の扶助額基準の検討などに役立てられています。

消費者物価地域差指数(総合) 3-35

2021年

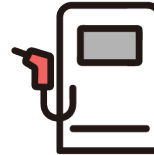
上位

順位	都道府県	値
	全国	100.0
1	東京	104.5
2	神奈川	103.0
3	京都	101.1
4	北海道	100.8
4	山形	100.8
6	千葉	100.6
7	埼玉	100.3
8	石川	100.1
9	滋賀	100.0
9	山口	100.0

下位

順位	都道府県	値
37	岡山	97.8
37	大分	97.8
40	山梨	97.7
41	福岡	97.5
42	長野	97.4
43	岐阜	97.3
43	奈良	97.3
45	鹿児島	97.2
46	群馬	96.6
47	宮崎	96.2

小売物価統計調査(構造編)



金融資産残高(貯蓄現在高) 3-36

2019年

(2人以上世帯当たり)

上位

順位	都道府県	値
	全国	14,497
1	神奈川	18,218
2	愛知	17,685
3	東京	17,562
4	奈良	16,999
5	滋賀	16,922
6	富山	16,231
7	兵庫	16,051
8	千葉	16,000
9	京都	15,875
10	静岡	15,864

下位

順位	都道府県	値
38	長崎	10,828
39	大分	10,559
40	佐賀	10,447
41	秋田	10,205
42	熊本	10,124
43	北海道	9,994
44	宮崎	8,880
45	鹿児島	8,704
46	青森	8,413
47	沖縄	6,021

2019年全国家計構造調査

[貯蓄の種類別金融資産残高]  
(2人以上世帯当たり)

2019年

単位:千円

種類	全国	神奈川
預貯金	9,240	10,537
通貨性預貯金	4,081	5,191
定期性預貯金	5,159	5,346
生命保険など	2,918	3,455
有価証券	2,135	3,961
貸付信託・金銭信託	55	139
株式	1,125	2,116
債券	275	512
投資信託	680	1,194
その他	202	265
(総数)	14,497	18,218

金融負債残高 3-37

2019年

(2人以上世帯当たり)

上位

順位	都道府県	値
	全国	6,110
1	神奈川	9,304
2	東京	9,132
3	埼玉	7,467
4	愛知	7,000
5	千葉	6,842
6	静岡	6,518
7	滋賀	6,194
8	大阪	6,105
9	群馬	5,955
10	京都	5,895

下位

順位	都道府県	値
38	北海道	4,025
39	山梨	4,009
40	香川	3,944
41	長崎	3,932
42	宮崎	3,891
43	高知	3,835
44	山口	3,754
45	秋田	3,664
46	和歌山	3,606
47	徳島	3,472

2019年全国家計構造調査

[負債の種類別金融負債残高]  
(2人以上世帯当たり)

2019年

単位:千円

種類	全国	神奈川
住宅・土地のための負債	5,258	8,544
住宅・土地以外の負債	574	482
月賦・年賦	278	278
(総数)	6,110	9,304

注釈

3-35

1)小売物価統計調査の構造編の調査結果に加え、動向編の調査結果も利用して作成している。

3-36、3-37

1)2019年10月末日現在の値。

2)2人以上世帯の全世帯の調査結果を掲載している。



かながわ  
Q&A

県民生活編

Q.1 通勤・通学をする神奈川県民の、平均通勤・通学時間は？(2021年)

- ① 70分台
- ② 90分台
- ③ 100分台

A.

Q.2 神奈川県民の平均趣味・娯楽時間は？(2021年)

- ① 32分
- ② 42分
- ③ 52分

A.

Q.3 1年間に神奈川県民が行ったボランティア活動の中で、最も割合の大きいものは？(2021年)

- ① まちづくりのための活動
- ② 子供を対象とした活動
- ③ 高齢者を対象とした活動

A.

Q.4 神奈川の女性の平均育児時間は全国第何位？(2021年)

- ① 1位
- ② 5位
- ③ 10位

A.

Q.5 神奈川にある住宅のなかで、空き家の割合は？(2018年)

- ① 5.1%
- ② 10.8%
- ③ 20.3%

A.

Q.6 神奈川の人口100万人当たりの図書館数は？(2021年)

- ① 9.2館
- ② 18.4館
- ③ 27.6館

A.

Q.7 神奈川県民の1人1日あたりのごみの排出量は何g？(2021年度)

- ① 819g
- ② 1019g
- ③ 1219g

A.

Q.8 神奈川の消費者物価地域差指数(総合)は全国第何位？(2021年)

- ① 1位
- ② 2位
- ③ 3位

A.

答えは80ページ ▶